

値上げに「我慢のお願い」も必要 渡辺博史 国際通貨研究所理事長

2022/10/28付 | 日本経済新聞 朝刊



食品やガソリンなど物価上昇への対応が課題となっている。ガソリン価格を低位にとどめるため、政府は補助金を出し続けることにした。電気やガス料金についても、激変緩和措置としての補助を講ずることにした。これらが正しいことなのかどうか、改めて考えるべきである。

価格上昇が政府自らの政策の誤りでもたらされたならば、おわびの念をこめて一時的に財政支援をすることはありえなくはない。

しかし国際市場で決まる原油・エネルギー価格の上昇について、政府がいつまでも財政資金で低価格を維持するのが正しいとは思えない。

原油価格は、米国やサウジアラビアのような政府ですら一国の影響力だけで決められるものではない。そうである以上、国際市場での価格上昇は消費者である国民に受け止めてもらう必要がある。食品の値上がりも、ロシアのウクライナ侵攻などによる国際市場価格の上昇に起因しているところが大きい。渋々であっても国民に受け止めてもらうしかない。

国民が喜んで受容することはありえなくても、費用負担の増加か消費の削減のいずれかに努めていただくしかない。政府は国民の福祉の維持に努めることが仕事であるにせよ、手法を誤っては結果的に中長期的な対応力を失う。本当に大変な事態が起きた時に必要な力を失っていることは絶対に避けねばならない。

極めてつらいことではあるが、必要な時には、消費者であり有権者でもある国民に対し、我慢をお願いすることになってもやむを得ないと覚悟すべきである。価格上昇で極度に困窮する層に対する支援措置は、行うことがあってもターゲットを見極めて行うべきである。

供給不足状態にあるバランスを回復するためには供給の増加と需要の縮減の両面を考えねばならない。価格上昇に加え、電力不足も不快な制約になることは間違いない。この冬にも十分な供給を確保できないかもしれない極めてシビアな状況にあるが、必要なことは消費の削減である。

行政や業界は「無理のない範囲で節約を」とのメッセージを発しているが、2つの問題がある。まずは「無理のない範囲」とは何かということである。各自の行動様式、生活態様など

が様々である中で「無理」のあるなしは一義性を持たない。したがってお願いに具体性が欠ける。

各自が判断するしかない以上、「無理のない」といった形容句を付さずに「節約」をお願いすれば足りるはずである。ここには、体力などで弱い立場にある消費者への配慮が見えつつも、意図せざる効果をもたらしかねない忖度（そんたく）が入っている。

すなわち、電力消費を節約しなければいけないという我々が直面する事態の緊急度について、相対的に楽観的な情報を垂れ流す結果になりかねない。本当に大変であり、今年のみならず来年以降も不安定な供給体制が続くそうなら、事業者や行政はその緊要度を消費者である国民に正確に伝えるべきである。「優しい」言葉のオブラートでくるむべきではない。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.